

博士論文の要旨および 博士論文審査結果の要旨

氏 名	森 山 あかり
学 位 の 種 類	博士（経営学）
学 位 記 番 号	経営博甲第 19 号
学位授与の日付	2024 年 9 月 28 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
博 士 論 文 題 目	学校図書館における情報公開に関する研究 —高等学校への調査を通して— A Study of Information Disclosure in High school Libraries
論 文 審 査 委 員	主査 伊藤 潔志 教授 副査 井上 敏 教授 副査 中村 恒彦 教授

<博士論文の要旨>

学校図書館における 情報公開に関する研究

—— 高等学校への調査を通して ——

森 山 あかり

本研究は序章・本論第Ⅰ章・第Ⅱ章・第Ⅲ章・第Ⅳ章・結章で構成している。本研究のテーマは、高等学校の学校図書館において、どれだけ積極的な情報公開が行われているのか全校調査・インタビュー調査・アンケート調査を行い分析した。そこで序章では、なぜ学校が情報公開をする必要があるのか学習指導要領から読み取り、学校現場で情報通信技術の活用が求められる背景について論じ、その上で学校図書館が自館に関する情報公開を行う意義について提示した。すなわち、学校図書館が情報公開をすることで、進路選択や転校を検討している子どもたちの判断材料になる可能性や、OPACを公開していると子どもたちの保護者や地域住民にも広く情報発信が可能となること、学校図書館の支援者を増やすことができる可能性について指摘した。さらに、先行研究として学校の情報公開に関する調査として、1987（昭和62）年から2017（平成29）年まで文部科学省が実施していた「学校における情報教育の実態等に関する調査」の調査結果を踏まえながら、学校ホームページ開設の変遷とその時期に学校ホームページを用いて学校がどのような情報公開および発信を行っていたのか、実践例を挙げる。そして、全国の学校がホームページを用いて公開している「学校評価の結果の公開」についても触れ、ホームページを通した学校の校則の公開について論じる。そして、2020（令和2）年に新型コロナウイルス感染拡大の措置の一つとして学校の

全校一斉休業を講じた。学校はこれまで通り、児童生徒が通学出来なくなってしまったため、児童生徒や保護者への連絡にはホームページやメール等のツールを用いて連絡を行う必要性に迫られたと考察したことから、コロナ禍の時期に学校ホームページがどのように活用されたのかについて言及された実践報告を記す。その上で、学校図書館ホームページに関して行われた調査結果を示す。

本論第Ⅰ章は、「学校施設としての学校図書館」・「教育課程における学校図書館」・「経営課題としての学校図書館」の3部で構成している。学校施設としての学校図書館は、図書館の種類やそれぞれの設置根拠を記した上で、現在の学校図書館が成立するまでどのような歴史があったのか、明治時代・大正時代・昭和前期・戦後に分けて概観していく。また、戦後に学校図書館法は成立しているが、その後、2014（平成26）年に学校図書館法は改正されたため、改正後の学校図書館法について見ていく。すなわち、2014（平成26）年改正の学校図書館法では学校司書の養成について規定されたことを受け、文部科学省が作成した「学校図書館ガイドライン」と「学校司書のモデルカリキュラム」の内容を確認する。さらに学校図書館は学習指導要領の総則において「学校図書館を計画的に利用する」と明記されていることから、次節の「教育課程における学校図書館」では学習指導要領の中での学校図書館はどのように位置付けられているのか論じる。学習指導要領は教育課程の基準であることから、学習指導要領に書かれている内容を見ることで、現在の日本において行われている教育が読み取れる。そのため、学校図書館は学校教育において、どのように利活用することが求められているのか学習指導要領から読み取れる可能性があると考えられる。学習指導要領は、1947（昭和22）年に初めて編集・刊行され、その後とくに決まりはないが、おおそ10年ごとに改訂されている。学習指導要領改訂の全体の流れを見てみると、1947（昭和22）年刊行学習指導要領および1951（昭和26）年改訂学習指導要領は子どもの主体性を重視した経験主義的教育課程で、1958（昭和33）年・1960（昭和35）年改訂学習指導要領および1968（昭和43）年・

1969（昭和44）年・1970（昭和45）年改訂学習指導要領は知識を重視する系統主義的教育課程であると言える。1977年（昭和52）・1978（昭和53）年改訂学習指導要領以降は、子ども一人ひとりの個性とゆとりを重視した人間中心的教育課程へと変化し、2008（平成20）年・2009（平成21）年改訂学習指導要領、2017（平成29）年・2018（平成30）年改訂学習指導要領へと移り変わっていく。学習指導要領の中での学校図書館に関する記述は1947（昭和22）年刊行学習指導要領では、見られず、1951（昭和26）年改訂学習指導要領において学校図書館に関する記述が初めて現れた。そこでは、「学校図書館をじゅうぶんに活用することなどは、児童生徒の経験を豊かにする上に欠くことができない」と記述があった。1951（昭和26）年改訂学習指導要領は1947（昭和22）年刊行学習指導要領と同様に、経験主義的教育思想を基盤としている。これはアメリカの教育思想家であるデューイ（John Dewey, 1859-1952）が提唱した経験主義教育に基づくもので、問題解決学習や単元学習が推奨された。学校図書館も、こうした教育観のもとに捉えられていたと考えられる。続く1958（昭和33）年・1960（昭和35）年改訂学習指導要領では、学校図書館が初めて総則の中に明確に位置づけられ、「学校図書館の資料や視聴覚教材等については活用するようにすること」と記述された。これ以降、学習指導要領の総則には、学校図書館に関して明記されるようになった。次の1968（昭和43）年・1969（昭和44）年・1970（昭和45）年改訂学習指導要領では、学校図書館については学習指導要領の総則において「学校図書館を計画的に利用すること」を書かれた。この学習指導要領の中で初めて「学校図書館の計画的な利用」について明言されることとなり、これ以降の学習指導要領にも引き継がれる。1977（昭和52）年・1978（昭和53）年改訂学習指導要領では「視聴覚教材などの教材や学校図書館を計画的に利用する」と前回の改訂時に一度削除された「視聴覚教材」についての記述が復活した上で、学校図書館の計画的な利用について明記された。1989（昭和64）年改訂学習指導要領では、「視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図るとともに、学校図書館を計画的に利用し

その機能の活用に努めること」と記述があり、学校図書館の「機能の活用」が強調されている。この学校図書館の機能を再整理したのが、1998（平成10）年・1999（平成11）年改訂学習指導要領であり、ここでは「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」という記述が見られただけではなく、1998（平成10）年・1999（平成11）年改訂学習指導要領の解説において学校図書館は、資料センター、学習・情報センター、読書センターとして規定された。これら3つのセンター機能に対してさらに詳しく記述がなされたのが2008（平成20）年・2009（平成21）年改訂学習指導要領である。すなわち、「学校図書館については、教育課程の展開を支える資料センターの機能を発揮しつつ、① 生徒が自ら学ぶ「学習・情報センター」としての機能と、② 豊かな感性や情操をはぐくむ「読書センター」としての機能を発揮することが求められる」と3つのセンター機能について詳細を提示し、「学校図書館は、学校の教育活動を情報面から支えるものとして、図書その他学校教育に必要なソフトウェア、コンピュータ等情報手段の導入に配慮するとともに、ゆとりある快適なスペースの確保、校内での協力体制、運営などについての工夫に努めなければならない」と学校教育の中で学校図書館がどのように活用されるべきか書かれている。さらに、「これらを司書教諭が中心となってい、生徒や教師の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与することができるようにするとともに生徒の主体的、自律的な学習や読書活動を推進することが要請される」と、司書教諭に対しての記述も見られた。最後に現行である2017年（平成29）・2018（平成30）年改訂学習指導要領で学校図書館は、「計画的に利用しその機能の活用を図り、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実すること」と、これまでよりも詳しく規定された上で、「地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の活用を図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実すること」と、これまでの学校図書館の記述の中には見られなかった地域の図書

館等の活用についても明記された。そして、学習指導要領解説では学校図書館の機能について「学校教育において欠くことができない基礎的な設備」とし、「読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能という3つの機能を学校図書館は有していること」を強調した。このように、学校図書館は、教育課程の中に位置づけられると同時に、学校経営にも位置づけられなければならないということである。しかし、「学校図書館を計画的に利用すること」という文言が現在どれだけ実現しているか疑問である。学校図書館の計画的利用が実践できている学校は、ごく一部しに限られるであろう。それは、教育制度における学校図書館の取り扱いに要因を求めることができると考え、次節の「経営課題としての学校図書館」では、学校図書館の現状と課題とを、学校経営の観点から明らかにすることを目的とした。学校は組織として運営され、その運営を円滑に行うために校務分掌がある。学校図書館を担当する組織の分掌も、詳細は学校によって違いはあるものの、校務分掌の一つであることから、学校図書館を構成する人的資源について「学校図書館と学校」・「学校図書館と教員」・「学校図書館と司書教諭・学校司書」と3つの視点から検討した。すなわち、校長は学校図書館の「館長」としての立場から、学校図書館の運営の方針・計画を教職員に対し明示することや、学校図書館の運営・活用・評価に強いリーダーシップを発揮することも求められる。次に、学校図書館を学校教育の文脈で利活用させるのであれば、児童生徒だけでなく教員の学校図書館の利活用も普段から求められるであろう。しかし、教員が学校図書館を十分に利活用できていないことを、中園長新が実施したアンケート調査から明らかにする。そして、学校図書館に従事する司書教諭と学校司書に対する問題点を学校図書館法の中から読み取る。さらに、学習指導要領を確認すると学校図書館には読書センター・学習センター・情報センターという3つの機能を有していることが判明したため、3つのセンター機能が学校図書館の中でどのように役割を果たしているのか実践報告を挙げ、今後の展望を述べる。

第Ⅱ章では本研究の問題の所在である高等学校の学校図書館においてどれ

だけ積極的な情報公開および情報発信がなされているのか全校調査を実施し、その結果を記す。全校調査は2022（令和4）年7月から2023（令和5）年4月にかけて、全国の高等学校4,865校のホームページを調査した。調査方法は、Googleを用いて「（学校名）（図書館）」でAND検索を実施し、ヒットしたページ上位2件から、(1)OPACを公開しているか、(2)学校図書館の情報を公開しているか、の2点を確認した。(1)については、学校図書館のホームページに「蔵書検索できます」などの記載があり、そこからOPACがリンクされている場合、または高等学校のホームページのトップページにOPACのバナーがある場合にOPACを公開していると判断した。なお、学校関係者のみしかアクセスできない高等学校については、(1)の数には含めていない。また、私立高等学校で同一法人の大学図書館を高等学校の生徒たちが使用しているとみられるものについても含めていない。(2)については、図書館だよりを掲載している場合、利用案内を掲載している場合、図書委員会や図書部として活動をホームページ上から発信している場合、ブログを運営している場合を、情報公開をしていると判断した。ただし、学校図書館の写真のみの掲載や簡単な紹介文のみを掲載している高等学校については含めていない。このようにして、私立・公立の高等学校の学校図書館における情報公開および情報発信を調査した結果、宮城県の公立高等学校の学校図書館において情報公開・情報発信が特に多いことが判明した。そのため、続く第Ⅲ章では宮城県の公立高等学校の学校図書館では何故情報公開や情報発信が積極的であるかインタビュー調査を行い、情報公開・情報発信をするに至った経緯や考えられる要因を探った。インタビュー調査は全校調査において宮城県の公立高等学校の学校司書を対象に実施し、「① 学校ホームページで学校図書館の情報を公開するに至った経緯について」・「② 学校ホームページで学校図書館の情報を公開したことによるメリットについて」・「③ 学校図書館の情報公開に積極的な高等学校が宮城県に多い要因について」の3点を尋ねた。インタビュー調査の対象者は、学校図書館の情報公開を実施している宮城県の公立高等学校のうち、特に情報公開の量が多かった高等学校4校を選び、調

査を依頼した。このうち調査の協力を得られた2校の学校司書に、インタビュー調査を40分程度実施した。学校図書館の情報公開や情報発信について意思決定を行うのは館長である校長や司書教諭だと思われるが、学校図書館の業務に従事している学校司書であれば経緯等を知っている可能性が高いと考えたため、学校司書を対象とした。インタビュー調査を行った2校についてはA高校・B高校と呼ぶ。まず、①学校ホームページで学校図書館の情報を公開するに至った経緯では、A高校から「OPACを公開した背景には、新型コロナウイルス感染症の影響によって全国一斉に学校が休校になったことがある。当初はOPAC上でA高等学校の学校図書館の蔵書のみが検索できるようになっていたが、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた現在では、国語や他の授業等で活用できる可能性を考え、近くの公共図書館の蔵書も検索できるようにしている。」という回答を得た。B高校からは「数年前から生徒に紙媒体で配布している図書館だよりをPDF形式にしたものを学校ホームページ上で公開している。数年前に学校ホームページを充実させたいという話が出た際に、情報担当の教員から学校図書館として何か公開できる原稿がないか問い合わせがあり、図書館だよりをホームページ上に掲載するようになった。」という回答を得た。次に②学校ホームページで学校図書館の情報を公開したことによるメリットについて両校に尋ねた。A高校からは「三者面談等で保護者が来校したときに保護者が学校図書館の図書を借りられる期間を設けている。OPACをホームページ上で公開していることによって、事前に保護者がOPACで学校図書館の蔵書を検索し、どんな図書を借りるか検討することができるようになっている。また、調べ学習を行う際も、学校図書館に来館しなくても必要な資料を検索することができるようになっている。」という回答があり、B高校では「図書館だよりには生徒の様子や、学習環境、学校図書館のサービスを載せ、学校のことを知ってもらうことによって、学校選びや、支援してくれる人を増やすことに繋がっている可能性がある」と述べており、本研究の序章において「学校図書館が情報公開をすることによって支援者が増える可能性がある」と予測した通りの回答であっ

た。最後に③ 学校図書館の情報公開に積極的な高等学校が宮城県に多い要因についてであるが、③についてはあくまでも調査対象者であるA高校・B高校に考えられる要因であり、両校の公式回答ではない点には留意したい。

③については、宮城県の教育委員会から学校図書館の情報を公開するよう指導がなされたのではないかと推測したが、両校から学校図書館の情報公開や情報発信について教育委員会からは特段の指導はなかったという回答を得た。その上で、それよりも宮城県の公立高等学校の学校司書は正規職員であることが影響しているのではないか、という回答が得られた。つまり、司書教諭や学校司書の配置状況が学校図書館の情報公開や情報発信に影響を与えている可能性が示唆された。さらに、宮城県では学校図書館職員の研修が定期的に実施されており、その際に情報共有がなされたのが要因ではないか、という回答も得た。すなわち、学校図書館の情報公開や情報発信は、県内の研修の際に情報共有によって広がった可能性が高い、ということである。司書教諭は、配置されていても授業や部活動の指導などで忙しく、学校図書館の業務まで手が回らないことが多いと考えたため、ここでは学校司書の配置状況がどのように学校図書館のOPACの公開や情報公開・発信に影響を及ぼしているか、そして、学校図書館職員の研修が、学校図書館の情報公開・発信に繋がるのか、の二点に着目し考察を進めた。まず、学校司書の配置状況と学校図書館の情報公開に対して焦点を置き、相関を調べた結果、相関係数は0.26となり、弱い正の相関がみられた。次に学校司書の配置状況とOPACの公開の相関を確認した結果、相関係数は0.16であり、ほとんど相関はなかった。また、学校図書館職員の研修の際に学校図書館の情報公開に関して広まった可能性については、定期的な研修等が定期的・継続的に行われることで、日々の学校図書館業務においてどのような取り組みを行うことが望ましいのか情報共有ができると考える。宮城県の公立高等学校では、県内の司書教諭・学校司書が研修等を通して情報を共有することが盛んだったため、ホームページ上で積極的に情報公開・情報発信することが広がったと考察する。したがって、他の都道府県の高等学校においても、学校図書館職

員が集まる場を設けたり，研修制度を充実させたりすることによって，学校図書館の積極的な情報公開につながる可能性がある。

第Ⅲ章のインタビュー調査では，「宮城県では学校図書館職員の研修が頻繁に行われているため情報共有がされた可能性」・「宮城県では学校司書が専任のため，雇用形態が影響している可能性」という2つの可能性が浮上した。したがって第Ⅳ章では，学校図書館の情報公開・発信が積極的に行われている宮城県の公立高等学校とあまり積極的ではない大阪府の公立高等学校を対象にアンケート調査を実施し両府県の研修制度や雇用形態の現状を確認し，宮城県と大阪府の学校図書館の予算・学校図書館職員の研修制度・学校司書の雇用形態の比較を行う。アンケート調査の概要は以下の通りである。

調査期間：2023（令和5）年12月12日～2024（令和6）年1月10日

調査対象：宮城県および大阪府の公立高等学校の学校図書館職員

調査方法：Googleフォームにて回答してもらった。

回収状況：配布数：226（宮城県74・大阪府152）

回収数：45（宮城県15・大阪府30）

回収率：19.9%（宮城県20.3%・大阪府19.7%）

また，アンケートの質問項目は20項目であり，それぞれ項目の内容は以下の通りである。

Q1．学校の所在地（選択式/単一選択）

Q2．回答者の役職（自由記述）

Q3．学校図書館職員の人数（自由記述）

Q4．学校図書館職員の研修の有無（選択式/単一選択）

Q5．学校図書館職員の研修形態（選択式/単一選択）

Q6．学校図書館職員の研修の頻度（選択式/単一選択）

Q7．研修で学校図書館の情報公開について扱われたことがあるか（選択式/単一選択）

- Q 8. 研修以外で他校の学校図書館職員との交流の機会があるか（選択式/単一選択）
- Q 9. 学校司書の雇用形態（選択式/単一選択）
- Q10. 学校司書以外の業務の兼任（選択式/単一選択）
- Q11. 学校図書館の1年間の予算（自由記述）
- Q12. 学校図書館の1年間の貸出冊数（自由記述）
- Q13. 図書館だよりをインターネット上で公開しているか（選択式/単一選択）
- Q14. OPACをインターネット上で公開しているか（選択式/単一選択）
- Q15. 図書館だよりとOPAC以外の学校図書館の情報公開の方法（選択式/複数回答）
- Q16. 学校図書館の情報を公開した経緯（選択式/複数回答）
- Q17. 学校図書館の情報（OPACを含め）をインターネット上で公開することを進めるべきか（選択式/単一選択）
- Q18. Q17 の理由（自由記述）
- Q19. 学校図書館を授業で利用している教科・科目等（自由記述）
- Q20. 学校図書館の情報公開に対する考えや意見（自由記述）

上記のうち、研修に関する質問項目は「Q 4. 学校図書館職員の研修の有無」・「Q 5. 学校図書館職員の研修形態」・「Q 6. 学校図書館職員の研修の頻度」である。次に学校司書の雇用形態に関する質問項目は「Q 9. 学校司書の雇用形態」である。さらに学校図書館の予算に関する質問項目は「Q 11. 学校図書館の1年間の予算」である。

この中で「Q 4. 学校図書館職員の研修の有無」について調査をしたところ、宮城県・大阪府合わせて研修があると回答した学校が37校（82%）、研修がない学校が8校（18%）とほとんどの学校において学校図書館職員の研修が行われていることが分かり、両府県に差異はそこまでないことが判明した。しかし、宮城県での学校図書館職員の研修は100%実施されているが、

大阪府は27%の公立高等学校において実施がないという結果であった。さらに「Q5. 学校図書館職員の研修形態」に対しては、学校図書館職員の研修が他校も合わせて校外で行われていると回答した学校が宮城県・大阪府合わせて32校(71%)であった。校内研修と校外研修どちらも行われていると回答した学校が1校(2%)あるが、研修がない学校も8校(18%)存在している。また、校内での研修のみ実施されていると回答した学校は0校であったことから、ほとんどの学校において学校図書館職員の研修は校外で他校と一緒にされていることが分かる。さらに、その他と回答した学校が4校(9%)であり、その他には「研修はあるが参加していない」という回答が2校と、「府立図書館にて研修が行われている」・「学校図書館に初めて配属された年には通算4回程度の初任者研修必須であり、2年目以降は希望制度による研修と学校図書館団体主催のものが年2回程度、県立図書館主催の研修が年4回程度ある」との回答が1校ずつ存在した。このように学校図書館職員の研修といっても都道府県によって様々な形態があることが窺える。次に「Q6. 学校図書館職員の研修の頻度」では、宮城県・大阪府あわせて年に1回研修が行われると回答した学校が9校(20%)、年に2回行われていると回答した学校が8校(18%)、年に3回行われていると回答した学校が6校(13%)、年に4回以上行われていると回答した学校が12校(27%)、研修がない・参加していないと回答した学校が10校(22%)であり、宮城県と大阪府別々に確認すると、宮城県では年に4回以上の実施が1番多い回答となったことに対して、大阪府では研修がない・参加していないという回答が1番多い結果となった。しかし、年に4回以上研修を実施している学校も一定数存在していることから、大阪府全体が学校図書館職員の研修制度に対して希薄というわけではない。

次に学校司書の雇用形態については、宮城県では回答した15校すべてにおいて学校司書の雇用形態が正規職員ということが分かった。続いて大阪府の結論を確認すると、学校司書が正規職員であると回答した学校が14校(93%)、臨時職員と回答した学校が1校(7%)であるが、「その他」に回答

した学校、つまり学校司書が配置されていない学校が15校である。その他の内容は上記でも確認したように、「学校司書の配置がない」と回答した学校が11校、「有償ボランティア」と回答した学校が1校、担当教員が行っている」と回答した学校が1校、「司書教諭とその他の教諭、実習助手が学校図書館の管理を行っている」と回答した学校が1校、「実習助手が校務分掌として担当している」と回答した学校が1校であった。学校司書が正規職員であることによって、学校図書館の情報公開が進む理由になるのか否かについては因果関係が不明であるが、正規職員の学校司書として長期間、利用者である生徒や教職員・生徒の保護者等と接する中で、利用者のニーズや、現段階で学校図書館が置かれている状況、問題点やそれに対する改善策等に長い目で向き合うことができるように考える。これらのことから、学校図書館の情報公開だけに限らず学校図書館が行う取り組みすべてにおいて臨時職員ではなく安定した正規職員という雇用形態が影響を及ぼしている可能性があるように思われたが、大阪府の公立高等学校の学校司書も高い割合で正規職員であることが分かったため、学校司書の雇用形態が正規職員であることが学校図書館の情報公開が進む要因になるという因果関係は不明のままとなった。しかし、「Q 10. 学校司書以外の業務の兼任」では、宮城県の学校司書は学校図書館の業務以外で他の業務を兼任していない割合が多く、反対に、大阪府の学校司書は学校図書館以外の業務を兼任している学校が多かった。学校図書館の情報公開は継続的な業務だろう。たとえば一度、図書館だよりを学校ホームページから掲載すると図書館だよりを作成・発行する度に公開することが望ましい。ブログにおいて学校図書館の様子を発信する場合でも継続的な更新が求められるであろう。このように継続的な業務を行うのであれば、学校図書館業務にいつでも注力できる学校図書館職員の存在が非常に大きいと推測できる。大阪府のように学校司書の配置がない、配置されていたとしても他の業務で忙しいと場合、学校図書館の情報公開を進めることは困難である。学校司書が正規職員であることによって、学校図書館の情報公開が進む理由になるのか否かについては直接的な関係は分らないが、学校

司書が正規職員として配置され、その多くは学校図書館の業務のみに専念できる学校図書館が多い宮城県で学校図書館の情報公開が進んでおり、正規職員としての学校司書の配置にバラつきがあり、学校図書館以外の業務も兼任している学校司書が多いという状態の大阪府では学校図書館の情報公開が進んでいない、ということが明らかになった。

最後に学校図書館の1年間の予算については、回答の中で1番低額の2万5千円から40万円までは大阪府のみであり、宮城県では1番低い金額でも45万円となっており、宮城県と大阪府において学校図書館の予算に差が生じていることが窺える。宮城県と大阪府のアンケート結果を確認した中で学校図書館の情報公開が進まない要因は3つあると判明した。すなわち、予算不足、人員不足、学校図書館の情報公開の意義が広まっていないことである。また、最後の質問項目である「Q 20. 学校図書館の情報公開に対する意見」の中に書かれていたものには、予算不足、人員不足、学校図書館の情報公開の意義が分からないという学校図書館の情報が進まない要因3つに沿って意見が書かれていた。これら3つの要因の中で比較的に取り組みやすいのは、学校図書館の情報公開の意義を広めることだと考える。学校図書館職員の研修を通じて、他校の学校図書館がどのようにホームページ上から情報公開・情報発信をしているのか、学校図書館の情報公開・情報発信にどのような意義があるのか、情報公開・情報発信したことによるメリット等が共有され、それを聞いた学校図書館職員が校内へ持ち帰り、校長を始めとした校内の教職員へ伝達し、取り組もうとすることによって広まっていくことが期待できると考えられる。

結章では、本研究の内容をまとめた。今後は学校図書館職員の研修や交流会だけでなく、学校図書館との連携のある公共図書館において情報公開・情報発信の意義を広めていくことで、学校図書館の取り組みやOPACを公開する学校図書館が増えることを期待したい。

<博士論文審査結果の要旨>

申請者：森山 あかり

論文題目：学校図書館における情報公開に関する研究

—— 高等学校への調査を通して ——

学位申請の種類：甲（課程博士，経営学）

標記学位論文は、2024年7月17日付の学位論文受理審査委員会の報告に基づいて受理され、下記の主査・副査3名により構成される審査委員会に審査が付託されたものである。

本論文において森山あかり氏は、公立高等学校の学校図書館の情報公開・情報発信について考察している。本論文では、まず「学校図書館の情報公開・情報発信」を「学校ホームページや学校図書館専用ホームページを用いて日々の学校図書館の取り組みの他、図書館だよりを掲載しているもの」とした上で、OPACを公開しているか否かに着目している。そして、学校図書館の情報公開の現状を明らかにするため全国の高等学校4,865校のホームページを調査し、その結果、宮城県の公立高等学校においてOPACを公開している割合が高いことを明らかにした。そして、宮城県の学校司書を対象にインタビュー調査を実施し、宮城県の公立高等学校の学校司書は全員が正規職員であることや、学校図書館担当教職員の研修制度や交流が頻繁に行われているため学校図書館の情報公開・情報発信について共有されたのではないかと証言を得た。そこで、学校図書館の情報公開の割合が高い宮城県の公立高等学校の学校図書館と学校図書館の情報公開が少ない大阪府の公立高等学校の学校図書館にアンケート調査を実施し、学校図書館の予算、学校司書の雇用形態の比較を行った。そこから、学校図書館の情報発信や情報公開が進まない要因には予算不足と人員不足、そして学校図書館の情報公開の意義が広まっていないことにあると結論づけている。

本論文は、全国の高等学校の学校ホームページを全校調査して、貴重な

データを取得している。その上でインタビュー調査やアンケート調査を通して多角的に調査・分析しており、一定の水準のオリジナリティを備えたものとして、博士（経営学）の授与に値すると評価できる。博士申請論文最終試験の後に本審査委員会で議論された本論文の意義、論文構成、各章についての検討と評価については、別紙に整理した通りである。

（別紙）

1 はじめに

森山あかり氏が提出された「学校図書館における情報公開に関する研究—高等学校への調査を通して—」は、A4で148頁（40字×30行）の労作で、末尾には参考文献、初出一覧が添えられている。日本学校図書館学会の機関誌『学校図書館研究』に査読を経て掲載された「学校図書館の情報公開に関する一考察」を中心に、本学紀要『教職課程年報』に掲載された研究ノート3本を基にしている。本論文は、序章・第Ⅰ章・第Ⅱ章・第Ⅲ章・第Ⅳ章・結章から構成され、高等学校の学校図書館においてどれだけ積極的な情報公開が行われているのか全校調査・インタビュー調査・アンケート調査を行い分析している。

2 本論文の要旨

序章では、なぜ学校が情報公開をする必要があるのかを学習指導要領から読み取り、学校現場で情報通信技術の活用が求められる背景について確認した上で、学校図書館が情報公開を行うことに三つの意義があると述べている。すなわち、① 進路選択や転校を検討している子どもたちの判断材料になること、② OPACを公開していると子どもの保護者や地域住民にも広く情報発信が可能となること、③ 学校図書館の支援者を増やすことができるようになることの三点である。

第Ⅰ章は「学校施設としての学校図書館」、「教育課程における学校図書

館」,「経営課題としての学校図書館」の3節から構成されている。「学校施設としての学校図書館」の節では、図書館の種類やそれぞれの設置根拠を述べた上で、現在の学校図書館が成立するまでを概観し、学校図書館法の変遷を辿っている。そして次節の「教育課程における学校図書館」では、学習指導要領の中で学校図書館がどのように位置づけられているのかを考察し、そこから学校図書館は学校経営にも位置づけられなければならないとしている。そして「経営課題としての学校図書館」の節では、学校図書館に従事する司書教諭と学校司書に関する問題を学校図書館法の中から読み取っている。

第Ⅱ章では、本論文の問題の所在である高等学校の学校図書館においてどれだけ積極的な情報公開がなされているのか、全国の高等学校4,865校のホームページについて全校調査を実施している。全校調査は2022（令和4）年7月から2023（令和5）年4月にかけて実施され、調査方法は、Googleを用いて「(学校名) (図書館)」でAND検索をし、ヒットしたページ上位2件から、① OPAC(Online Public Access Catalog)を公開しているか、② 学校図書館の情報を公開しているかの2点を確認している。このようにして高等学校の学校図書館における情報公開および情報発信を調査した結果、宮城県の公立高等学校の学校図書館において情報公開が特に多いことを明らかにしている。

これを踏まえ第Ⅲ章では、宮城県の公立高等学校の学校図書館でなぜ情報公開や情報発信が積極的であるかインタビュー調査を行い、情報公開をするに至った経緯や考えられる要因を探っている。インタビュー調査は全校調査において宮城県の公立高等学校の学校司書を対象に実施し、次の3点を尋ねている。すなわち、① 学校ホームページで学校図書館の情報を公開するに至った経緯について、② 学校ホームページで学校図書館の情報を公開したことによるメリットについて、③ 学校図書館の情報公開に積極的な高等学校が宮城県に多い要因についての3点である。このうち③ 学校図書館の情報公開に積極的な高等学校が宮城県に多い要因については、「宮城県の公立

高等学校の学校司書は正規職員であることが影響しているのではないか」という回答が得られた。さらに、「宮城県では学校図書館職員の研修が定期的を実施されており、その際に情報共有がなされたのが要因ではないか」という回答も得られた。

そこで第Ⅳ章では、学校図書館の情報公開の割合が高い宮城県の公立高等学校の学校図書館と、学校図書館の情報公開が少ない大阪府の公立高等学校の学校図書館にアンケート調査を実施し、学校図書館の研修制度、学校司書の雇用形態、学校図書館の予算の比較を行っている。その結果、研修制度・予算については、宮城県の公立高等学校の学校図書館と大阪府の公立高等学校の学校図書館で大きな差があり、大阪府の公立高等学校の学校図書館では予算不足である場合がほとんどであることが分かった。研修制度についても、宮城県では学校図書館担当者の研修が充実しており、研修以外でも学校司書同士の交流があることが明らかになった。大阪府でも研修に参加している学校もあるが、研修がない、あるいは研修はあるが参加していない学校もあった。その一方で、宮城県・大阪府の学校司書の雇用形態についてはあまり差がなく、宮城県の公立高等学校と同じように大阪府も学校司書が正規職員として配置されている。ただし大阪府では、学校司書の配置がない学校が多い。

結章では、以上の議論を振り返ったうえで、学校図書館の情報発信が進まない要因として、予算不足、人員不足、そして学校図書館の情報公開の意義が広まっていないことの三つがあると結論づけている。

3 審査の概要

(1) 口頭試問

博士学位申請論文最終試験では、審査委員3名に加えフロアから4点の質問があった。

1点目は、学校図書館の情報公開が進んでいる県は宮城県だけなのかという質問である。これについては、OPACの公開状況に注目したためという回

答がなされた。OPACの公開状況に注目する理由も重ねて質問されたが、本論文は情報公開に至る経緯と要因を明らかにすることを目的としているため、比較的新しい状況に注目したという回答がなされた。

2点目は、情報公開を形式的に捉えすぎているのではないかという質問である。これについては、本論文では上記のような理由でOPACに注目したが、今後はSNS等での情報公開やその更新頻度などにも注目して情報公開をよりダイナミックに捉えるような研究が必要だと考えているという回答がなされた。

3点目は、宮城県と大阪府とで学校司書の雇用形態に大きな差異はなかったことについて、そもそも大阪府では配置が進んでいないのではないかという確認がなされた。これについては、その通りであるという回答がなされた。

4点目は、宮城県はもともと学校図書館あるいは学校の情報公開について熱心だったのではないかという質問である。これについては、インタビュー調査では学校図書館の情報公開について宮城県教育委員会の指導はなかったという回答を得ており、現時点でははっきりとは分からないという回答がなされた。

(2) 最終試験結果

2024年8月1日、本学聖トマス館において審査委員全員出席し、森山あかり氏の博士学位申請論文最終試験が行われた。森山あかり氏によるプレゼンテーションの後、提出論文を参照しつつ質疑応答がなされた。その後の審議において、審査委員全員一致で合格と判定された。

(3) 結論

森山あかり氏は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を持つものと認める。

2024年9月28日

主査 伊 藤 潔 志

副査 井 上 敏

副査 中 村 恒 彦